

< 別紙 1 >

各社の会社概要

日本電気株式会社

売上高： 平成 16 年度実績 単独 2 兆 4,268 億円 連結 4 兆 8,551 億円

従業員数： 単独 23,552 名 連結 148,540 名(平成 17 年 9 月末)

主な事業内容：

コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに  
関連サービスの提供を含む IT・ネットワークソリューション事業

NEC インフロンティア株式会社

売上高： 平成 16 年度実績 単独 838 億円 連結 1,082 億円

従業員数： 単独 1,351 人 連結 3,293 人(平成 17 年 9 月末)

主な事業内容：

キーテレフォン、IP テレフォニー、POS、自動認識、決済端末、Web アプリ  
アランス、業種別ソリューション、ネットワークソリューションなどの  
事業

NEC ネットエスアイ株式会社

売上高： 平成 16 年度実績 単独 1,924 億円 連結 1,986 億円

従業員数： 単独 2,877 人 国内連結 3,249 人(平成 17 年 3 月末)

主な事業内容：

ネットワークシステムに関する、企画・コンサルティングや設計・構築、  
国内約 200 ヶ所のサービス拠点による 24 時間 365 日対応の保守・運用・  
監視サービスなどの提供

NEC テレネットワークス株式会社

売上高： 平成 16 年度実績 404 億円

従業員数： 1,364 人(平成 17 年 3 月末)

主な事業内容：

交換、搬送通信、無線通信(マイクロ・衛星)、通信制御、放送映像、宇  
宙関連の機器・設備に関する保守サービス、技術コンサルティング、運用  
サポート、修理、現地調整、開発、設計など

< 別紙 2 >

## 公開買い付けの概要

### 1. 公開買付けの概要

- (1) N E C インフロンティアの概要 : 下記 3 . 記載のとおり
- (2) 買付けを行う株券等の種類 : 普通株式
- (3) 公開買付期間 : 平成 1 7 年 1 1 月 2 5 日(金) ~ 平成 1 8 年 1 月 1 2 日(木)  
( 4 9 日間)

(4) 買付価格 : 1 株につき 5 6 9 円

(5) 買付価格の算定の基礎 :

N E C インフロンティアの市場株価、財務状況および将来性、第三者算定人(大和証券エスエムピーシー株式会社)による N E C インフロンティアの株式価値評価、公開買付けおよびそれに続く株式交換により N E C インフロンティア株式の流動性が失われる可能性等の諸要素を総合的に勘案し決定いたしました。N E C インフロンティア株式の東京証券取引所市場第一部における平成 1 7 年 1 1 月 2 2 日までの 1 ヶ月間における株価終値平均 4 7 4 円に約 2 0 % のプレミアムを加算した金額であり、同日の株価終値 4 7 7 円に約 1 9 . 3 % のプレミアムを加算した金額となります。

- (6) 買付予定株式総数 : 5 8 , 9 4 8 , 3 7 2 株
- 買付予定株式数 : 5 8 , 9 4 8 , 3 7 2 株
- 超過予定株式数 : 0 株

(注 1) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。

(注 2) 当社は応募株券の全部の買付けを行います。N E C インフロンティアが所有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。公開買付期間中に N E C インフロンティアのストックオプションに係る新株予約権(旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規定に基づき付与されたストックオプションを含みます。以下同じ。)が行使される可能性があり、当該行使により発行または移転される N E C インフロンティア株式も本公開買付けの対象とします。買付予定株式数は、N E C インフロンティアの発行済株式総数から当社の買付前所有株式数および N E C インフロンティアが所有する自己株式数を控除した数に、公開買付期間末日までに N E C インフロンティアのストックオプションに係る新株予約権の行使により発行または移転される可能性のある N E C インフロンティア株式の最大数を加算した株式数です。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 : 6 7 , 5 5 4 , 9 8 0 株 ( 所有比率 5 3 . 3 1 % )

買付後所有株式数 : 1 2 6 , 5 0 3 , 3 5 2 株 ( 所有比率 1 0 0 . 0 0 % )

(注 1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 58,948,372 株を買付けた場合の株式数です。

(注 2) 買付前所有株式数の比率は N E C インフロンティアの発行済株式総数 126,724,074 株(平成 1 7 年 9 月 3 0 日現在)を基準に算出しております。

(注3) 買付後所有株式数の比率はNECインフロンティアの発行済株式総数126,724,074株(平成17年9月30日現在)からNECインフロンティアの所有する自己株式数952,722株(平成17年9月30日現在)を控除した数に、公開買付期間末日までにNECインフロンティアのストックオプションに係る新株予約権の行使により発行または移転される可能性のあるNECインフロンティア株式の最大数732,000株を加算した株式数を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日 : 平成17年11月25日(金)

(9) 公開買付代理人 : 大和証券エスエムビーシー株式会社  
大和証券株式会社(注)

(注)大和証券株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社の復代理人です。

(10) 買付けに要する資金 : 33,542百万円

2. 株式交換の当事会社の概要（平成17年9月30日現在）

商号	日本電気株式会社	NECインフロンティア株式会社
事業内容	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	情報通信システム、業務用端末機器などの開発、製造、販売ならびにシステムソリューション事業
設立年月日	明治32年7月17日	昭和7年11月17日
本店所在地	東京都港区芝五丁目7番1号	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号
代表者	代表取締役執行役員社長 金杉 明信	代表取締役社長 木内 和宣
資本金	337,821百万円	10,331百万円
発行済株式総数	1,995,923,384株	126,724,074株
株主資本	977,923百万円	29,323百万円
総資産	2,400,255百万円	54,333百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	23,552名	1,351名
主要取引先	NTTグループ、官公庁	NECグループ、NTTグループ
大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.98% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3.60% 日本生命保険相互会社 2.06% 住友生命保険相互会社 2.05%	日本電気株式会社 53.31% モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド 2.65% 三井住友海上火災保険株式会社 1.88% 株式会社あおぞら銀行 1.78%
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 住友信託銀行株式会社	株式会社三井住友銀行 住友信託銀行株式会社
当事会社の関係	資本関係	当社はNECインフロンティアの発行済株式の53.31%を所有しております。
	人的関係	当社の執行役員または従業員がNECインフロンティアの取締役(2名)および監査役(2名)を兼務しております。
	取引関係	当社は、NECインフロンティアから、キーテレフォンおよびPOS製品等の購入を行うほか、パソコン、サーバ、PBX等の情報処理機器を販売しています。

### 3. 最近3決算期間の業績

決算期	日本電気株式会社			NECインフロンティア株式会社		
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
売上高 (百万円)	2,781,436	2,509,114	2,426,835	89,464	84,706	83,816
営業損益 (百万円)	24,890	16,252	22,083	1,972	1,594	406
経常損益 (百万円)	6,119	31,900	40,245	185	1,871	407
当期純損益 (百万円)	14,917	25,253	24,254	185	736	121
1株あたり 当期純損益	9.01円	14.43円	12.49円	1.47円	5.86円	0.97円
1株あたり 年間配当金	-	6.00円	6.00円	6.00円	6.00円	6.00円
1株あたり 株主資本	406.26円	473.87円	474.41円	251.92円	240.75円	235.66円

### 4. NECインフロンティアとの公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、NECインフロンティアの取締役会は賛同の意を表明しております。

### 5. 今後の見通し(株式交換について)

当社は、NECインフロンティアを完全子会社化することを目的としているため、本公開買付けによりNECインフロンティアの発行済株式のすべて(但し、NECインフロンティアが所有する自己株式を除きます。)を取得できない場合は、平成18年5月1日を株式交換の日として(但し、当社が簡易株式交換手続によらない場合は、これより後の日となる予定です。)NECインフロンティアとの間で株式交換を行い、NECインフロンティアを当社の完全子会社とする予定です。この株式交換により、本公開買付けに応募されなかったNECインフロンティアの株式はすべて当社の株式と交換され、当社の株式1株以上を割当てられたNECインフロンティアの株主は、当社の株主となります。また、NECインフロンティアは、この株式交換により当社の完全子会社となるため、株式会社東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い上場廃止となる見込みです。なお、本公開買付けの結果によっては、NECインフロンティアは、本公開買付けにより上場廃止となる可能性もあります。

上記の株式交換における株式交換比率は、今後当社とNECインフロンティアが実施する企業価値評価およびデューデリジェンスの結果その他の要因を加味して、当社とNECインフロンティアそれぞれの株主の利益に十分配慮し、本公開買付け終了後に当社とNECインフロンティアが協議の上、平成18年2月末を目途に決定する予定です。この株式交換によってNECインフロンティアの株主

が受け取る対価（当社の株式。但し、当社の1株未満の端数株を割当てられた場合は、端数株売却代金の分配となります。）が本公開買付けに応募する場合の対価（金銭）と同等の経済的価値となる保証はありません。本公開買付けは、NECインフロンティアの株主にとって、本公開買付けに応じてNECインフロンティアの株式を売却することにより、株式交換により当社の株式を割当てられる場合（当社の1株未満の端数株を割当てられた場合は、端数株売却代金を分配される場合）に比べ、金銭による対価を早期に受領することを可能とするものです。なお、株式交換契約の承認を求めるNECインフロンティアの臨時株主総会において反対の議決権を行使するNECインフロンティアの株主は、商法の規定に従いNECインフロンティアに対して株式の買取請求を行うことができます。但し、買取請求における買取価格は本公開買付けの買付価格と異なる可能性があります。なお、上記の株式交換の実施についても、NECインフロンティアとの間で基本合意をしており、以下の日程で実施される予定です。また、当社は、株式交換契約がNECインフロンティアの臨時株主総会で承認された場合、平成18年7月1日を目途として両社のIPテレフォニー製品の開発・製造に係る事業をNECインフロンティアに統合するために、速やかに協議を開始する旨、NECインフロンティアとの間で合意しております。株式交換比率、株式交換後の状況等については、決定され次第速やかに公表いたします。

株式交換の日程（予定）

平成18年2月	株式交換契約書承認取締役会 株式交換契約書の締結
平成18年3月	株式交換契約書承認臨時株主総会
平成18年5月1日	株式交換の日

（注）持株比率等の計算にあたっては、小数点以下第3位を四捨五入して  
います。

以上

< 将来予想に関する注意 >

本資料には当社および連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うことになりません。